

特別支援学校と障害者就業・生活支援センターの連携による移行支援に関する研究

関根 雅典

I 問題

文部科学省(2007a)の報告では、特別支援学校高等部卒業生の就職者は卒業生全体の22.7%と、高等部卒業後の就労の実態については厳しい現状がある。文部科学省(2007b)が示した特別支援学校の学習指導要領改善に至る課題の一つや障害者基本計画には、教育、福祉、労働関係機関が連携を図って、障害者の就労に向けて支援を行っていくことが述べられている。高等部卒業生の就職者の85.4%を知的障害特別支援学校の高等部卒業生が占めており、障害者の就労に向けて知的障害特別支援学校と関係機関との連携を図る機会が多くなるのが推察されることから、知的障害特別支援学校(以下、学校)と関係機関の連携をあり方を検討していく必要がある。

障害者の自立を促進するため、障害者がその適性と能力に応じて可能な限り地域で生活しながら雇用の場に就き、社会参加することができるよう、就業と生活を併せて総合的に支援する「障害者就業・生活支援センター」(以下、センター)が2002年に障害者の雇用促進等に関する法律に規定された。2007年4月には全国に135か所が設置されているが、2007年2月の成長力底上げ戦略(基本構想)では、センターを全障害保健福祉圏域に設置し、約400か所の設置を目指している。障害者が就労を実現、継続していくためには、職場での仕事の支援のみならず、生活全体を支える支援が必要であり、障害者の就労実現・定着にセンターは重要な役割を担っていくと考えられる。

全国特殊学校長会(2002)は、働く社会への参加と地域生活の推進の実現のために、学校卒業時の移行期の支援について検討し、「個別移行支援計画」を提言している。この中では、連携が想定される関係機関や支援の領域等について述べられ

学校卒業時の移行期における連携体制のあり方が示されている。東京都知的障害養護学校就業促進研究協議会(2003)は、東京都の知的障害特別支援学校と就労支援機関との連携に関する状況と課題の調査を行い、連携が構築されつつあり、個別移行支援計画を活用しながら連携を進めていることを報告している。しかし、情報の共有化を含め、各地区にはまだ連携の課題があることも指摘している。このように学校と関係機関の移行期の支援体制が整いつつあるが、どのような場面で何を連携していくのか明確になっていないため、分野の違う機関が十分連携を図れていない現状となっている。このことから連携をお題目にするのではなく、具体的な連携場面における実態と課題を明らかにし、改善策について検討していく必要があるといえる。

障害者を地域で支えるために大きな役割を果たし、今後も設置が進められていくセンターと学校との連携の現状を調査し、今後さらに障害者の就労を推進していくために、センターと学校のとぎれない移行支援のあり方について検討することは、障害者の自立と社会参加を図る上で意義があると考えられる。

II 目的

知的障害者の就労実現・継続を推進するための学校とセンターの連携による移行支援のあり方について検討することを目的とし、以下のことを明らかにする。

- 1 学校とセンターとの連携の実態と課題
- 2 センターの学校への要望

III 方法

- 1 予備調査・・・2008年5月～6月実施
- 1) 調査目的

表1 現場実習へのセンターのかかわりの有無 N=91

項目	度数(%)
かかっている	63 (69.2) **
かかっていない	28 (30.8)

** $p < .01$

表2 現場実習の連携の認識 N=61

項目	度数(%)
十分連携がとれている	13 (21.3)
だいたい連携がとれている	41 (67.2) **
あまり連携がとれていない	7 (11.5)
連携がとれていない	0 (0.0)

** $p < .01$

本調査の質問項目を決定する情報を得る。

2) 調査対象

新潟県中越地区、上越地区の3センターの就業支援担当者1名ずつ

3) 調査の手続き

質問紙を持参しての調査

2 本調査・・・2008年7～8月実施

1) 調査目的

知的障害者の一般就労の実現、継続における学校とセンターとの連携の実態と課題を調査し、知的障害者の就労実現・継続を推進するための学校とセンターの連携による移行支援のあり方について検討する。

2) 調査対象

予備調査対象の3センターを除く、2007年4月までに設立された全国128か所のセンターの就業支援担当者1名ずつ

3) 調査の手続き

郵送による質問紙調査

4) 主な調査項目

- (1) センターの設立年、職員数、支援件数等
- (2) 現場実習・引き継ぎ・職場訪問における連携の現状
- (3) 個別の教育支援計画策定の連携の現状
- (4) 連携で支障となっている点や学校への要望

IV 結果と考察

91センターから回答があり、回収率は71.1%であった。

表3 現場実習で連携をより密にする必要があること N=61

項目	十分連携 だいたい連携 あまりとれていない		
	n=13	n=41	n=7
生徒の実態把握	12 (92.3) **	33 (80.5) **	4 (57.1)
実習中における生徒への支援内容	10 (76.9) +	27 (65.9) +	5 (71.4)
実習中のトラブル時の対応方法	8 (61.5)	16 (39.0)	2 (28.6)
実習の様子为学校との確認	11 (84.6) **	24 (58.5)	5 (71.4)
実習終了後の実習評価	12 (92.3) **	30 (73.2) **	5 (71.4)
その他	2 (15.4)	5 (12.2)	1 (14.3)

(複数回答)

+ .05 < $p < .10$ * $p < .05$ ** $p < .01$

表4 個別の教育支援計画策定の参加の有無 N=91

項目	度数(%)
参加している	23 (25.3)
参加していない	68 (74.7) **

** $p < .01$

表1の通り、直接確率計算を行った結果、現場実習で学校とかかっているセンター数に有意差がみられ、また表2の通り、「だいたい連携がとれている」と考えているセンター数にも有意差がみられたことから、現場実習における連携体制は確立されてきていることがうかがえた。しかし、表3の通り、生徒の実態把握や実習中の様子、実習終了後の評価については、より連携を密にする必要があると考えていることから、体制が整いつつあるが、実習評価についても共通理解を図る場の設定等を行っていく必要があるといえる。また、現場実習について学校に協力する必要感をもっているセンター数や、学校から協力依頼があれば協力すると考えているセンター数に有意差がみられたことから、学校は積極的にセンターへ現場実習の協力を求めていく必要がある。

個別の教育支援計画の策定については、策定の場に参加する必要感を感じているセンター数に有意差がみられ、表4の通り、参加していないセン

表5 引き継ぎの連携の認識 N=69

連携の認識	度数(%)
十分連携がとれている	9(13.0)
だいたい連携がとれている	53(76.8)**
あまり連携がとれていない	7(10.1)
連携がとれていない	0(0.0)

** $p < .01$

表6 職場訪問の連携の認識 N=72

連携の認識	度数(%)
十分連携がとれている	12(16.7)
だいたい連携がとれている	51(70.8)**
あまり連携がとれていない	9(12.5)
連携がとれていない	0(0.0)

** $p < .01$

ター数にも有意差がみられた。このことから、センターは策定における連携の必要感を感じているものの、策定における連携体制はまだ推進されていない現状がうかがえた。策定に参加しているセンターにおいては「だいたい連携がとれている」が最も多かったが、支援内容や支援方法についてさらに共通理解を図っていく必要があると考えていた。

引き継ぎにおいては、引き継ぎを行っているセンター数に有意差がみられ、表5の通り、「だいたい連携がとれている」と認識しているセンター数にも有意差がみられたことから、連携体制が確立されてきていることがうかがえた。しかし、十分連携がとれているまでには至っておらず、生徒の実態や家族や家庭への対応、卒業後の支援の分担について、より連携を密にする必要があると考えているセンターが多いことから、卒業後のことを含めてより詳細に確認していく必要があるといえる。

職場訪問については、学校と連絡をとっているセンター数に有意差がみられ、表6の通り、「だいたい連携がとれている」と考えているセンター数にも有意差がみられたことから、連携体制がとれていることがうかがえた。しかし、本人の悩みの対応については、より連携を密にする必要があ

表7 就労実現・継続のために学校に求めること N=62

項目	度数
社会人の育成や働く意欲の向上	17
就労に向けた教育内容の改善・充実	13
教師の意識改革	8
関係機関との連携構築	7
情報の提供・共有	6
保護者との連携、就労に関する啓発	5
校内の指導体制の確立	4
教育機関での雇用	1
特に支障なし	1

ると考えていることから、個々のケースにおいて連絡を取り合って状況に応じた対応が求められているといえる。

在学中からのセンターの登録については、生徒の支援の移行をスムーズにするために卒業前からの登録の必要性を考えているものの、支援件数の多さからセンターが対応しきれずに苦慮している実態がうかがえた。また、就労実現・継続のために学校に求めることを自由記述で回答を求めた結果、表7の通り、社会人の育成や働く意欲の向上に関する内容が最も多かった。そして、センターは教師の事業所の実態や就労に必要なことへの認識不足を感じており、教師の考え方や指導の改善を求めていることも今回の調査でうかがえた。センターと学校がとぎれない移行支援を行っていくためには、作業学習の様子など生徒の学習の様子をセンターにみてもらいなどの在学中からの生徒理解を図る場を設定し、支援目標、支援内容、支援方法について共通理解を図り、段階的な移行が必要といえる。

文 献

文部科学省(2007a) 盲・聾・養護学校高等部卒業生の進路。

文部科学省(2007b) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について(答申案)。

東京都知的障害養護学校就業促進研究協議会(2003) 個別移行支援計画Q&A基礎編。ジアース教育新社。

全国特殊学校長会(2002) 障害児・者の社会参加をすすめる個別移行支援計画。ジアース教育新社。